

平成30年外務省行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

平成30年6月12日

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	領事システム	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 0名 ・ 事業内容の一部改善 4名 ・ 事業全体の抜本的な改善 2名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3段階も含めて、平成30年度には領事システム全体が運用を開始されたのであるから、すでに運用されている旅券・基盤、査証のこれまでの成果も含めて、成果を明確にしていくべきである。 ●ライフサイクルコスト(開発から運用期間全体を通してのコスト全体)を把握したうえで費用対効果の評価を行う体制を整える必要がある。 ●調達については、部分的な改修を重点に事業が進められており、硬直的である。 ●デジタル・ガバメント実行計画において考えている利用者目線のアウトカムを本事業のレビューシートアウトカムとして活用すべきである。 ●今夏にデジタル・ガバメント実行計画を策定するのであれば、より掘り下げた検討が必要である。
2	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)(青年研修)	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 1名 ・ 事業内容の一部改善 4名 ・ 事業全体の抜本的な改善 1名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後とも世界各地から、各分野から満遍なく受け入れできるように配慮をするべきである。東南アジアを中心とする考え方は良いが、対象国のバランスの議論は今後も必要である。 ●長年継続されている事業にもかかわらず、事業の評価が弱い。青年研修の事業効果を測るための定量的・定性的アウトカムをレビューシートで定義し、それに基づく評価をすべきである。 ●近年のコスト増は外的要因が多いと思うが、コスト削減に向けた努力が必要である。
3	国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 1名 ・ 事業内容の一部改善 4名 ・ 事業全体の抜本的な改善 1名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ●邦人職員1,000人を目標とするのであれば、新規派遣者数を何名とするか、そのため必要となる応募者を何名とする(何名まで増やす)か、の順での検討が必要。 ●応募の段階での工夫が必要である。人材の発掘においては、広報のすそ野を広げる、たとえば大学の早い学年(あるいは高校の段階)から、どのようにすればJPO派遣制度にアクセスができるかについて大学(や高校)と連携しての情報提供に力を入れるべきである。また、国際機関側のニーズに見合った質の高い人材の応募が増えるようにするための取組みも必要。 ●人権・開発以外の分野、特に理系や人事・会計といった官房系の分野について、より一層の人材確保に努めるべきである。特に他省庁や経済界との連携の強化は絶対に必要である。 ●JPOとして派遣する人材を選別する段階から、2年後に正規採用される可能性を高められるよう、より戦略的にJPO派遣者を選別するべきである。また、正規職員の定着率を把握し、これを上げる方策(JPOプログラムのフォローアップ等)も併せて必要と考える。 ●JPO派遣後に国際機関の職員とならなかった者についての原因分析を行い、正規職員の採用率向上に向けた改善を行うべきである。